

円高対応力を強める国内製造業

個人消費や民間設備投資など国内の民間需要が弱い中で、国内の生産活動はこれまでのところ、外需に依存しておおむね底入れを果たしつつある。

6月の輸出数量は、アジア向けが前年同月比+19.2%、米国向けも+5.0%となるなど、対世界全体でも+12.3%と2ヶ月連続して前年同月比2ケタの増加となった。この外需に促されて、5月の鉱工業生産は前月比+4.1%と4カ月連続で前月比プラスとなり、設備稼働率も前月比+3.8%と過去最高の伸び率を示した。

このように輸出に主導される形で、国内企業は2002年度下期には大幅な業績回復を見通している。今年6月調査の日本銀行全国企業短期経済観測調査(短観)の全規模全産業の経常利益計画は、2002年度上期には前年同期比+0.2%とわずかに水面上に出て、同年度下期には+30.2%まで回復する見込みである。

外需に牽引されて、企業業績の回復が、国内の民間設備投資や個人消費にまで波及するかが今後の景気の動向を占う上で注目される要素であるが、米国の企業会計疑惑や株安などを手がかりに円高ドル安が急速に進行しており、円高が企業の業績を大きく悪化させる懸念も取りざたされている。

円ドルレートは、6月中旬から7月中旬にか

けて1ヶ月間で1ドル=124円台から115円台へ約7%の円高が進んだ。

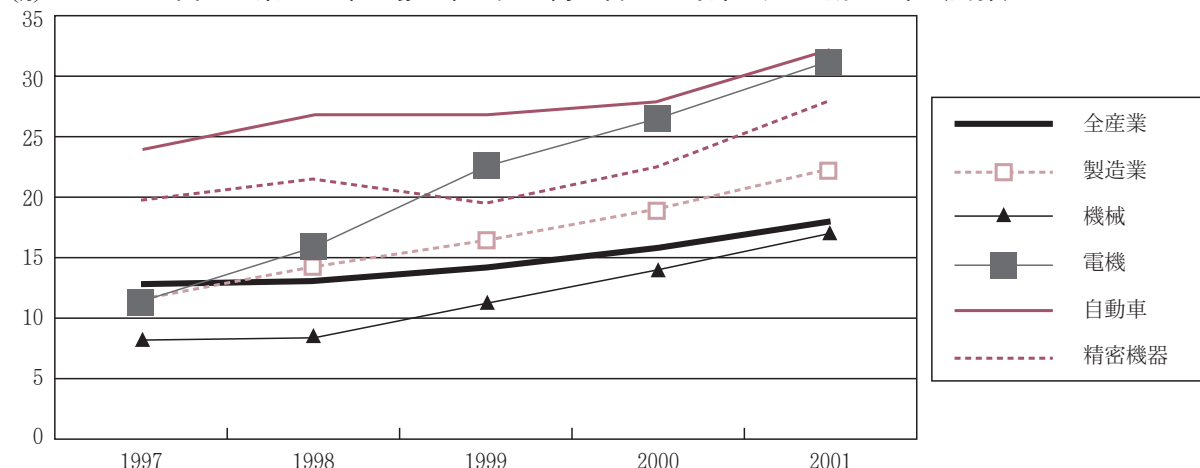
日銀短観では、大企業製造業の2002年度上期の想定為替レートは1ドル=126円23銭、下期で1ドル=125円26銭であり、7月17日の円ドルレート中心値は1ドル=115円95銭で、企業の想定レートよりも約8%の円高ドル安となっている。

しかし、国内企業は円高に影響されにくい収益構造を構築しつつある。その一つが海外生産・販売の増加である。海外で生産した製品をそのまま海外に販売すれば、円ドルレートの変動の影響は受けにくくなる。

図1は、東京証券取引所第一部に上場している企業の、海外生産・販売の売上高比率を業種別に推計したものである。これによると、全産業では、97年度の12.6%から2001年度の18.1%へと徐々に比率が高まってきている。特に電気機械や自動車は2001年度に30%を超えていることがわかる。

このように海外生産・販売比率が高い産業は、もともと海外での売上高比率が高く、海外に生産拠点を移すことによって、円ドルレートの影響を受けにくくするとともに、部品の調達を容易にしたり、コスト削減を図るなどの利点も生じる。

図1 東証1部上場企業の売上高に占める海外生産・販売比率(試算)



日経 NEEDS FQ から農中総研作成
海外生産・販売比率 = (連結海外売上高 - 単体輸出売上高) / 連結売上高

また海外生産・販売比率を高める一方で、円ドルレートの変動を受けやすい輸出の比率を抑制する国内企業も増えている(図2)。電気機械の輸出比率は、97年度には32.9%だったが、2001年度には20.9%へ急速に低下し、製造業全体では97年度の23.6%から2001年度には19.5%へ低下している。

内閣府の2002年1月の調査では、全産業平均の採算円ドルレートは1ドル=115円32銭であり、ほぼ7月17日のレートに近く、現在の状況は全産業で採算ぎりぎりのところである。しかし精密機器は1ドル=110円59銭、電機は112円46銭、一般機械は113円78銭と、海外生産・販売を進めている産業はより一層の円高に対応できるようになっている(表)。

さらに海外生産・販売だけではなく、海外から国内への原材料や部品調達も進め、円高で原材料や部品の円建て輸入価格が低下する円高メリットももたらすようになってきている。

このように調達や生産拠点のグローバル化を進めることによって、結果的に円ドルレートはこの半年で約7%円高になったものの、貿易相手国の通貨を加重平均した実効為替レートは同じ期間に約4%の円高にとどまっている。

今後一層円高が進行すると、デフレ拡大等から国内経済に与える影響は無視できないものとなるであろうが、1ドル=110円台半ば程度の円高にとどまり、米国等の景気回復が順調に推移するのであれば、企業の円高対応力が高まってきているため、急増している輸出の伸び率が今後大幅に鈍化していくことはないだろう。現状では、円高によって企業業績が悪化し、外需に依存する緩やかな景気回復が腰折れする可能性は少ないと考える。

(名倉賢一)

表 産業別平均採算円ドルレート

産業名	1ドル=円
全産業	115.32
製造業	114.96
素材型	116.50
加工型	113.31
精密機器	110.59
医薬品	111.73
電気機器	112.46
化学	112.87
一般機械	113.78
輸送用機器	115.91
非鉄金属	117.47
繊維製品	120.88
鉄鋼	124.50

内閣府

「平成13年度企業行動に関するアンケート調査」

図2 東証1部上場企業の売上高に占める輸出比率

